

含めた若手研究者は鎌田先生が築いて下さった知の線路<sup>レール</sup>を走りながら、これからの日本のイスラーム思想研究の発展に少しでも貢献する責務があることは言うまでもない。

最後になってしまったが、記念論集を出版するのが厳しい時代状況であるにも拘わらず、編者の先生方や編集委員会委員を務められた先生方がご尽力されたことで、600頁を超える大部な論集が世に出たことは大変喜ばしいことである。こうした古き良き伝統が絶えず今後とも緩やかに続いていくことを願って、本書評を閉じることにしたい

(末野 孝典 日本学術振興会特別研究員PD  
東京大学大学院総合文化研究科)

---

**Erdem Yörük. 2022. *The Politics of the Welfare State in Turkey: How Social Movements and Elite Competition Created a Welfare State*. Ann Arbor: University of Michigan Press. xvi+221 pp.**

本書は、現代トルコにおける国家と国民の相互的な政治的関係性の実態を示し、ここ半世紀の中でのトルコの福祉制度の変革と形成の動向の変遷を追うことを目的としている。著者は現代のトルコという国家を構成する対象をエリート層(政治指導者)と国民とにまず大別した上で、国民を更にそのエリート層の福祉政策に賛同する者としないうとに分けている。国民、特に貧困層からの支持の獲得を目的に福祉政策を提供するエリート層が、トルコの社会福祉制度の発展へどのような影響をもたらしたのかについて説明している。

著者は現代トルコにおけるクルド人の労働者運動を中心課題とし研究を行ってきた。その背景には歴史かつ比較の観点からの現代トルコ共和国の社会のポリティクス、草の根レベルの運動について関心があり、結果的に「草の根的な福祉制度の変遷のポリティクス」に焦点を当てた本書の執筆に至った。

本書は序章と終章を含め全7章で構成されており、全体の章立ては以下の通りである。

序章

第1章 福祉制度の変化についての理論上の解釈

第2章 トルコにおける福祉制度の変遷

第3章 トルコにおける対立の政治学——1970年から2017年にかけて

第4章 トルコにおける福祉制度の変遷に対する政治

第5章 福祉政策とクルド人の民族衝突

終章

序章では、冒頭で本書で取り扱う主題とその概要を述べた上で、政治指導者がどのように対抗的な勢力を抑えこみ、貧困層からの支持を得てきたかについて提示している。次にデータの収集と分析、調査の方法とその概要について提示している。著者は過去40年の新聞の中からトルコで大きく取り扱われた政治的出来事について統計分析を行った。また、イスタンブルとアンカラの福祉施設、貧困層が多い地域、イスタンブルにある社会援助連帯基金事務所、グリーンカード(無料の健康管理カード)の事務所にてフィールドワークを行った。更に、1980年以降のすべての福祉立法に関する議会の議論についてと、社会福祉と社会政策を担当する県機関の出版物について文献分析を行っている。最後に、各章で取り扱う内容について概要を簡潔に提示している。

第1章では世界の福祉制度と草の根運動の変遷とトルコにおける立ち位置について先行研究をあげながら説明している。西洋での福祉制度の変革の流れの中で18世紀後半から20世紀半ばにかけ、極貧者を対象に所得に基づいた限定的な救済措置からより対象を広範囲に広げた社会保障制度への転換があった。更に20世紀後半より、正規雇用の労働者に対して行われる雇用状況を基にした社会保障制度から雇用状況や国民の所得の水準が社会保障の中心的な基準となる転換があった。著者は前者を第1変革期、後者を第2変革期とした上で現在のトルコが福祉制度のポスト第2変革期に差し掛かっていると位置づけている。

第2章では、主に過去40年でのトルコの福祉制度の変遷について扱っている。トルコの社会保障制度は雇用のみに基づいた政策から、雇用に加え所得水準を考慮した政策へと移行していった。一般的には新自由主義の流入に伴い福祉が縮小したと唱えられることが多いが、実は1980年代後半以降に福祉が拡大していったことが本章のデータから分かる。また、現代のトルコにおける福祉は人々への福祉の享受の機会の保証としてではなく、貧しい人のニーズに応え人々を統制するツールとして政府が用いていると著者は述べている。2019年のKONDA(世論調査とコンサルタントを行うトルコの組織)による調査によると、特に公的扶助のターゲットに集中しているのはクルド党および現与党(公正発展党)の有権者であると述べられている。

第3章では、主にトルコの日刊紙である*Cumhuriyet*(共和国)の1970年から2017年までの記事を取り上げ草の根レベルの政治について考察を行っている。その中で草の根的運動の中心が正規の労働者階級から非正規労働者階級へ、また非クルド人からクルド人へと移行したことを示している。これらの移行に構造上のみならず、政治的な要素が強く関わっているという。著者はこの説明のために与党と野党(主に革新派)が草の根レベルの集団を動員に取り込むもしくは統制しようとしてきた歴史を振り返りながら具体例を提示している。

第4章では、トルコにおける福祉政策を決定する際のプロセスについて分析を行っている。特に、現政権とその他主要な野党との間で有権者獲得をめぐる競争が行われていることが描かれており、その際法律や議会で実際に議論が展開されたトピックについて豊富に取り扱っている。現在、政策を取り決める中で鍵を握ったのがともすれば政治的脅威になり得る社会的弱者であり、彼らをどう取り込むかに焦点が置かれているという。

第5章では、定量分析・聞き取り調査・フィールドワークを組み合わせた混合手法を用い、政治指導者がトルコ国内のクルド人の反発を抑え込み、支持を得るための手段として公的扶助を用いていることを示している。1980年代に国内避難民として主にトルコ西部の都市部に散らばったクルド人は、非正規下層労働者の一部となった。1990年代には以前より続くPKKとの紛争の激化に加え、西部の都市部や南東部でクルド人による政権への反対運動が発生し、クルド人は政府により政治的脅威であるとみなさるようになった。その封じ込めのため政府はクルド人に集中的に公的扶助を行ったという。データの分析結果より、貧困の程度が同じであってもクルド人は非クルド人に比べ公的扶助を多く受け取っていることが示されており、現代トルコの政治におけるクルド人の影響力がうかがえる。

終章では、第1章から第5章で述べてきたことについて要点をまとめ、著者の考察や展望を述べている。本書が、トルコの福祉や制度・政治・社会問題への貢献にとどまらず、新興国における貧困層への政治的影響力に関する研究に対し、多大なる貢献をしたと述べている。

著者によれば、福祉の貧困層への公的扶助を中心としたものへの転換は、トルコに限らず新興国においても見られてきた傾向で、一般的に労働と人口の構造変化への対応として説明がされてきており、トルコにおける福祉制度の転換に関する先行研究でも、同じ様に説明されてきたという。トルコにおける福祉制度の第2転換期の説明として、著者は既存研究では政治的分析が十分でないとの指摘を行っている。特に、政治指導者による草の根の封じ込めのために公的扶助が、政治的懸念に影響を受けている可能性について十分な検討がなされていない点[Mooney et al. 2009; also see Bebbington et al. 2010]、また、そもそも草の根運動と政治の関係性についての言及は少なく[Pierson 2001]、草の根運動を考察する研究者は主に福祉制度の変化が草の根運動に与える影響について研究しているものの、草の根運動が政治に与える影響については十分に検討されていない点[Pierson 2001; Martin 2008]を挙げている。その上で、トルコでの福祉制度の第2転換期を探るには両者の相互関係に着目しつつ、草の根運動の政治的封じ込めと草の根の政治的動員に立ち返る必要があると述べており、本書はこの点を正面から取り扱った初めての研究であると評価できる。

他方、現在のトルコの経済状況に加え、社会的弱者への公的扶助の過集中から、本来一般的に社会的弱者ではないとされてきた人々の中には所謂「隠れ社会的弱者」が埋もれている。公的扶助を行う際、「隠れ社会的弱者」についてはターゲットとして絞りがく、そもそも政府は支援をあまり行わない。政府が彼らに働きかけなくとも、生活の厳しい状況に耐えかねず彼らの中には政治指導者を自動的に支持する者もいる。インターネットと交通網が発達し、国内外に情報と人の移動が容易にできるようになった今、政府への不満が溜まった際、彼らはデモ等ははっきりと目に見える形で反対運動を起こすとは限らない。「隠れ社会的弱

者」こそ、政治的脅威になった時に政府にとっては厄介で、対応すべき存在なのであり、その意味でも著者が「クルド人」「スラム街の人々」等型にはまった草の根以外にも触れるとなお良かったと評者は考える。

さらに、トルコは周辺国からの難民受け入れを広く行っており、昨今の中東情勢を鑑みると今後もトルコ国内への難民の流入は続くと考えられる。また、2023年2月にトルコ南東部で発生した震災の被災者への支援も長期化すると考えられる。今後、これらの支援が必要な人々の規模が以前より拡大した際、政府の福祉政策がどのように変容するかについて、研究を進めていくことも重要であろう。

<参考文献>

- Bebbington, A. J., D. Miltin, J. Mogaladi, M. Scurrah, and C. Bielich. 2010. "Decentring Poverty, Reworking Government: Social Movements and States in the Government of Poverty," *The Journal of Development Studies* 46(7), pp. 1304-1326.
- Martin, J. (ed.). 2008. *The Poulantzas Reader: Marxism, Law, and the State*. London: Verso.
- Mooney, G., J. Annetts, A. Law, and W. McNeish. 2009. "Exploring the Interrelationships between Social Welfare and Social Movements: Why This Matters for Social Policy," In *Social Policy Association Annual Conference: Learning from the Past*.
- Pierson, P. 2001. *The New Politics of the Welfare State*. Oxford: Oxford University Press.

(池上 羽乃 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

---

**Aysegül Kibaroglu. 2021. *Turkey's Water Diplomacy: Analysis of its Foundations: Challenges and Prospects*. London: Anthem Press Inc. xii+171 pp.**

2020年、トルコ共和国(以下、トルコと記す)内の電力需要の26%は、水力発電により賄われていた。この割合はOECD加盟国の中では六番目に高く、トルコが有数の水力発電大国であることがうかがえる[IEA 2021]。加えて、一次エネルギーの大半を輸入に頼るトルコにとって、水力発電は高まる電力の内需を満たせる数少ない国内資源である。

トルコ国内に数ある水源の中でもとりわけ、ティグリス川とユーフラテス川はそれぞれ年間16.82TWh、38.14TWhを生み出し、エネルギー戦略上重要な河川に位置付けられる。その一方で、流域国との間に河川の開発や利用に関する合意形成が十分に達成されていない現状があり、トルコの国際河川に関するガバナンスには今なお多くの問題が山積している。トルコにとって内政上の課題であるとともに重要な外交課題でもあるといえる水資源のマネジメントには、多方面からの議論が必要とされる。

本書は、トルコ政治の重要な要素である「水」をめぐる外交について、組織、理念、歴史などあらゆる観点から包括的に論じられた研究書である。著者アイシェギュル・キバロウルは本書において、重要な役割を成す各主体と外交原則に着目しつつ、トルコの水外交の枠組みを明らかにすることを目指した。方法は制度的アプローチが採られ、法や機関の役割について特に分析がなされた。

著者は、イスタンブールにあるMEF大学、政治科学・国際関係学部在籍の研究者で、中東地域の越境河川に関する政治や国際水法、トルコの水外交を専門としている。また、2001年から2003年にかけてGAP(Güneydoğu Anadolu Bölgesi; 南東部アナトリア計画)の大統領顧問を務め、さらに2005年に発足したETIC(Euphrates-Tigris Initiative for Cooperation; 協力のためのユーフラテス・ティグリス川イニシアティブ)にも創設時から参与している。

本書は全5章で構成されており、全体の章立ては以下の通りである。

- 第一章 省庁・機関の設置と系譜
- 第二章 水外交の原則